

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年12月27日

【中間会計期間】 第65期中（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

【会社名】 株式会社 サッパボイラ

【英訳名】 Sappa Iron Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 颯波基一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号

【電話番号】 (06) 6371 - 0433

【事務連絡者氏名】 取締役 颯波樟三

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号

【電話番号】 (06) 6371 - 0433

【事務連絡者氏名】 取締役 颯波樟三

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	70,778	131,591	146,001	181,570	294,903
経常利益又は 経常損失() (千円)	15,220	26,237	22,065	3,980	63,787
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	8,602	16,230	15,917	2,202	36,541
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
発行済株式総数(千株)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
純資産額 (千円)	208,211	230,842	267,070	214,611	251,152
総資産額 (千円)	608,911	650,184	663,604	653,442	638,077
1株当たり純資産額 (円)	157.73	174.88	202.32	162.58	190.26
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	6.51	12.29	12.05	1.66	27.68
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.19	35.50	40.24	32.84	39.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,953	1,017	18,450	11,342	34,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,108	9,016	1,406	2,392	3,222
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,802	32,064	324	38,586	63,978
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	31,304	30,915	27,281	70,977	44,649
従業員数(人) (ほか平均臨時雇用者 数)	7 (0)	5 (0)	6 (0)	7 (0)	5 (0)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
なお、当社は関係会社を有しておりません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数 (人)	6 (0)
----------	-------

(注) 1 . 当社は連結子会社を有しておりませんので、従業員数は当社の就業人員の状況でありま
す。

2 . 臨時従業員数は()内に、当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、円高傾向等による景気状況が厳しく、依然として設備投資の減少は改善されず、少ない引き合い、これによる受注の大幅な

落ち込みによる厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社としましては、蒸気機関車用ボイラの修繕工事が2件

と、営業努力により比較的大型で圧力の高い省エネボイラの受注等もあり、また原価

の低減に努めた結果、順調に推移した中間会計期間でありました。その結果として、

売上高は146,001千円（前年同期比10.95%の増加）、中間純利益は15,917千円

（前年同期比1.92%の減少）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純利益23,414千円、売上債権の増加による23,827千円、たな卸資産の増加25,217千円、仕入債務の増加28,197千円等により、18,450千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻による収入8,063千円等により、1,406千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入と長期借入金の返済

による324千円の支出となりました。

これにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間会計期間末に比べ3,633千円減少し、当中間期末は、27,281千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	金額（千円）	前年同期比（％）
ボイラー部門	121,695	234.2
計	121,695	234.2

（注）金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当中間会計期間の事業の種類別の受注状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ボイラー部門	48,021	53.5	131,963	97.7
計	48,021	53.5	131,963	97.7

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別状況は次のとおりです。

事業の種類		販売高(千円)	前年同期比(%)
製品部門	ボイラー部門	116,619	114.6
	計	116,619	114.6
不動産賃貸収入	マンション	25,265	99.0
	モータープール	4,116	93.9
	計	29,381	98.2
合計		146,001	110.9

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の中間財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた、当中間会計期間末現在における見積りや評価が含まれております。これらの見積り及び評価については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資は減少を続け、雇用・所得環境も厳しさを増す中で個人消費も弱く推移しており、さらには円高による輸出や生産への影響も懸念される等、本格回復には至っておりません。当社が属するボイラー業界においても、企業収益の悪化や個人消費低迷の影響が行して現れてきており、取引条件の悪化や新規投資抑制の長期化等の厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は営業努力と原価の低減に努めてまいりました。売上高は、主としてボイラー部門の売上増加により前年同期比10.9%増加の146,001千円となりました。売上総利益は、主としてボイラー部門の売上原価増加により、前年同期比9.3%減少の61,827千円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比4.9%減少の35,985千円となりました。上記の結果、営業利益は25,842千円（前年同期比14.8%の減少）となりました。営業外収益は、スクラップ売却収入が主なものであり、252千円となりました。また営業外費用は、支払利息及び保証料が主なものであり、4,029千円となりました。その結果、経常利益は22,065千円（前年同期比15.9%の減少）となりました。以上の結果、当中間純利益は15,917千円（前年同期比1.9%の減少）となりました。

（2）財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、663,604千円（前年同期比2.2%の増加）、負債合計は396,534千円（前年同期比5.1%の減少）となりました。また純資産合計は267,070千円（前年同期比15.6%の増加）となりました。流動資産の部は、主として現金及び預金の19,781千円の減少、売掛金28,814千円の増加、並びに仕掛品19,035千円の増加により、前年同期比17.3%増加の174,980千円となりました。固定資産の部は、主として減価償却により、前年同期比2.2%減少の488,624千円となりました。上記の結果、総資産は前年同期比14,671千円増加し、総資産合計残高は663,604千円となりました。流動負債の部は、主として買入債務の増加28,628千円及び短期借入金30,000千円の増加により、前年同期比56.9%増加の157,103千円となりました。固定負債の部は、主として長期借入金の減少で、前年同期比24.7%減少の239,431千円となりました。上記の結果、負債は前年同期比21,557千円減少で負債合計残高は396,534千円となりました。純資産の部は、中間純利益の計上で前年同期比36,228千円増加し、当中間末純資産残高は267,070千円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間会計期間末に比べ3,633千円減少し、当中間期末は、27,281千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは18,450千円となりました。当中間会計期間の主な増加原因は、税引前中間純利益23,414千円と仕入債務の増加28,197千円、減価償却費5,254千円であります。また、主な減少原因は、売上債権の増加23,827千円、たな卸資産の増加25,217千円、法人税等の支払額20,893千円であります。前中間会計期間比較における営業活動によるキャッシュ・フローは19,467千円の減少となりました。前年同期比較による主な減少原因は、たな卸資産の増加で

21,277千円、仕入債務の増加20,985千円、法人税等の支払額の増加で20,538千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,406千円となりました。当中間会計期間における増加原因は、定期預金の払戻しによる収入8,063千円であります。また、主な減少原因は定期預金の預入による支出5,028千円であります。
前中間会計期間比較における投資活動によるキャッシュ・フローは、10,422千円の増加となりました。前年同期比較における増加原因は定期預金の払戻の増加で8,063千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 324千円となりました。当中間会計期間における増加原因は短期借入れによる収入30,000千円
であります。また、減少原因は長期借入金の返済による支出 30,324千円
であります。
前中間会計期間比較における財務活動によるキャッシュ・フローは31,740千円の増加となりました。前年同期比較における増加原因は、当中間会計期間における短期借入れによる収入30,000千円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。
また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	1,320,000	1,320,000	非上場・非登録	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における標準 となる株式
計	1,320,000	1,320,000	-	-

(注) 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式の総数		資 本 金		資本準備金	
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (千円)	残 高 (千円)	増減額 (千円)	残 高 (千円)
平成22年9月30日		1,320		66,000		54,179

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
颯波 樟 三	大阪府豊中市	159,968	12.12%
颯波 悦 子	大阪府池田市	142,193	10.77%

颯波郁子	大阪府池田市	118,189	8.95%
颯波敏子	大阪府池田市	111,881	8.48%
颯波基一	大阪府池田市	106,589	8.07%
丸山三音子	大阪府池田市	99,343	7.53%
颯波隆友	大阪府豊中市	77,843	5.90%
颯波慶昭	大阪府豊中市	75,925	5.75%
近藤卓三	愛知県犬山市	38,800	2.94%
颯波弘恵	愛知県春日井市	33,000	2.50%
颯波敏夫	大阪府豊中市	33,000	2.50%
計		996,731	75.51%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-

完全議決権株式（その他）	1,320,000	1,320,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,320,000	-	-
総株主の議決権	-	1,320,000	-

（注）当社は、単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の 住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年

大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後

の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年4月

1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月

30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士東口喜代一氏により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	55,621	35,840	56,243
受取手形	7,207	3,225	45,850
売掛金	71,882	100,696	34,244
たな卸資産	14,973	34,501	9,283
繰延税金資産	900	1,534	1,331
その他	776	612	246
貸倒引当金	2,243	1,431	2,781
流動資産合計	149,119	174,980	144,419
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2 275,901	2 266,611	2 271,239
土地	2 180,208	2 180,208	2 180,208
その他（純額）	5,798	4,566	4,816
有形固定資産合計	1 461,908	1 451,385	1 456,263
無形固定資産	375	375	375
投資その他の資産	37,531	36,863	37,019
固定資産合計	499,814	488,624	493,658
資産合計	648,933	663,604	638,077
負債の部			
流動負債			
支払手形	12,505	32,235	16,391
買掛金	12,879	21,778	9,424
短期借入金	-	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 62,238	2 60,660	2 60,648
未払金	2,385	2,201	2,834
リース債務	216	216	216
未払法人税等	5,308	7,700	20,893
未払消費税等	3 2,492	-	3 4,899
預り金	1,378	1,601	1,942
その他	717	710	732
流動負債合計	100,121	157,103	117,984
固定負債			
長期借入金	2 269,317	2 208,657	2 238,993
リース債務	558	342	450
長期預り保証金	31,693	13,986	14,071
繰延税金負債	13,341	15,425	15,425
修繕引当金	3,060	1,020	-
固定負債合計	317,969	239,431	268,940

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	418,091	396,534	386,924
純資産の部			
株主資本			
資本金	66,000	66,000	66,000
資本剰余金			
資本準備金	54,179	54,179	54,179
資本剰余金合計	54,179	54,179	54,179
利益剰余金			
利益準備金	13,900	13,900	13,900
その他利益剰余金			
土地圧縮積立金	22,317	22,317	22,317
別途積立金	46,000	46,000	46,000
繰越利益剰余金	28,445	64,673	48,755
利益剰余金合計	110,663	146,891	130,973
株主資本合計	230,842	267,070	251,152
純資産合計	230,842	267,070	251,152
負債純資産合計	648,933	663,604	638,077

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高			
製品売上高	101,699	116,619	235,265
不動産賃貸収入	29,892	29,381	59,637
売上高合計	131,591	146,001	294,903
売上原価			
製品売上原価	51,940	73,438	117,850
不動産賃貸原価	11,426	10,735	26,845
売上原価合計	63,367	84,173	144,696
売上総利益	68,224	61,827	150,206
販売費及び一般管理費	37,865	35,985	78,283
営業利益	30,358	25,842	71,923
営業外収益	1 400	1 252	1 615
営業外費用	2 4,522	2 4,029	2 8,751
経常利益	26,237	22,065	63,787
特別利益	-	3 1,349	-
税引前中間純利益	26,237	23,414	63,787
法人税、住民税及び事業税	5,308	7,700	20,893
法人税等調整額	4,698	203	6,352
法人税等合計	10,006	7,497	27,245
中間純利益	16,230	15,917	36,541

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	66,000	66,000	66,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	66,000	66,000	66,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	54,179	54,179	54,179
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	54,179	54,179	54,179
資本剰余金合計			
前期末残高	54,179	54,179	54,179
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	54,179	54,179	54,179
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	13,900	13,900	13,900
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	13,900	13,900	13,900
その他利益剰余金			
土地圧縮積立金			
前期末残高	22,317	22,317	22,317
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	22,317	22,317	22,317
別途積立金			
前期末残高	46,000	46,000	46,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	46,000	46,000	46,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	12,214	48,755	12,214
当中間期変動額			
中間純利益	16,230	15,917	36,541
当中間期変動額合計	16,230	15,917	36,541
当中間期末残高	28,445	64,673	48,755

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	94,432	130,973	94,432
当中間期変動額			
中間純利益	16,230	15,917	36,541
当中間期変動額合計	16,230	15,917	36,541
当中間期末残高	110,663	146,891	130,973
株主資本合計			
前期末残高	214,611	251,152	214,611
当中間期変動額			
中間純利益	16,230	15,917	36,541
当中間期変動額合計	16,230	15,917	36,541
当中間期末残高	230,842	267,070	251,152
純資産合計			
前期末残高	214,611	251,152	214,611
当中間期変動額			
中間純利益	16,230	15,917	36,541
当中間期変動額合計	16,230	15,917	36,541
当中間期末残高	230,842	267,070	251,152

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	26,237	23,414	63,787
減価償却費	5,646	5,254	11,291
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,214	1,349	1,752
修繕引当金の増減額（ は減少）	1,020	1,020	2,040
受取利息及び受取配当金	90	54	91
雑収入	310	-	-
支払利息及び手形売却損	3,222	2,619	6,151
長期前払費用償却額	1,397	1,384	2,782
固定資産除売却損益（ は益）	-	22	-
売上債権の増減額（ は増加）	36,619	23,827	37,624
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,940	25,217	1,749
仕入債務の増減額（ は減少）	7,212	28,197	7,644
未払金の増減額（ は減少）	707	633	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	805	4,899	3,212
預り保証金の増減額（ は減少）	-	-	17,621
その他の資産の増減額（ は増加）	183	295	345
その他の負債の増減額（ は減少）	709	556	496
小計	4,194	5,078	40,844
利息及び配当金の受取額	90	54	91
利息の支払額	3,222	2,689	6,151
その他の収入	310	-	-
法人税等の支払額	355	20,893	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017	18,450	34,428
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	8,144	5,028	32
定期預金の払戻による収入	-	8,063	5,000
有形固定資産の取得による支出	-	400	-
保険積立金の積立による支出	872	1,228	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,016	1,406	3,222
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	30,000	-
長期借入金の返済による支出	32,064	30,324	63,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,064	324	63,978
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,062	17,368	26,327
現金及び現金同等物の期首残高	70,977	44,649	70,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,915	27,281	44,649

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法に より算定)によっておりま す。	(1) 其他有価証券 (時価のないもの) 同 左 (2) たな卸資産 同 左	(1) 其他有価証券 (時価のないもの) 同 左 (2) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産除く) 製品製造部門については 定率法を採用しております。 マンション等の不動産賃貸 部門においては定額法を採 用しております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。 (2) 無形固定資産 (リース資産除く) 定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス ・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を 採用しております。 なお、リース取引開始日が 平成 20年3月31日以前の所有権移 転 外ファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理を 引き続き採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっておりま す。	(1) 有形固定資産 (リース資産除く) 同 左 (2) 無形固定資産 (リース資産除く) 同 左 (3) リース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 (リース資産除く) 製品製造部門については定 率法 を採用しております。マンショ ン 等の不動産賃貸部門におい ては 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。 また、平成19年3月31日以前 に取得したのものについては、償 却 可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 (2) 無形固定資産 (リース資産除く) 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零として算定する 方法によっております。 なお、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借 取引 に係る方法に準じた会計処理に よっております。 (4) 長期前払費用 同 左

項 目	前中間会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)	前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) マンション修繕引当金 賃貸マンションにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積もった修繕費のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) マンション修繕引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) マンション修繕引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	同 左	同 左

5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原価法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)注釈14を適用、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該長期借入金とほぼ同一であります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金に対する金利スワップ ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利上昇リスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるためスワップ取引(受取変動・支払固定)を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利相場変動を半期ごとに比較し将来の受取変動額と支払固定額の現在価値合計を比較し、評価損益を計算することによりしておりますが、特例措置によっているもので有効性の評価を省略しております。</p>	同 左	同 左
項 目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

【会計方針の変更】

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1有形固定資産の減価償却累計額 379,310千円</p> <p>2担保資産 イ 担保差入資産 建物 275,901千円 土地 180,208千円 計 456,109千円</p> <p>ロ 債務の内容 長期借入金 274,163千円</p> <p>3消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税額等2,492千円として表示 しております。</p>	<p>1有形固定資産の減価償却累計額 388,762千円</p> <p>2担保資産 イ 担保差入資産 建物 266,611千円 土地 180,208千円 計 446,819千円</p> <p>ロ 債務の内容 長期借入金 269,317千円</p> <p>3消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税額等390千円を流動資産 その他に含めて表示しております。</p>	<p>1有形固定資産の減価償却累計額 384,955千円</p> <p>2担保資産 長期借入金(1年以内返済長期借入金を 含む)299,641千円の担保として抵当に 供しているのは、次のとおりでありま す。 建物 271,239千円 土地 180,208千円 計 451,447千円</p> <p>3消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税額等4,899千円として 表示 しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 86千円 受取配当金 4千円 保険金収入 257千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 3,222千円 支払保証料 1,299千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 5,646千円 長期前払費用 1,397千円 計 7,044千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 50千円 受取配当金 4千円 スクラップ売却収入 176千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 2,619千円 支払保証料 1,371千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものの 貸倒引当金戻入 1,349千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 5,254千円 長期前払費用 1,384千円 計 6,639千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 87千円 受取配当金 4千円 スクラップ売却収入 177千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 6,151千円 支払保証料 2,599千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 11,291千円 長期前払費用 2,782千円 計 14,073千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,320,000			1,320,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,320,000			1,320,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,320,000			1,320,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 55,621千円 預入期間3ヶ月を超える 定期預金 24,705千円 現金及び現金同等物 30,915千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 35,840千円 預入期間3ヶ月を超える 定期預金 8,558千円 現金及び現金同等物 27,281千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 56,243千円 預入期間3ヶ月を超える 定期預金 11,593千円 現金及び現金同等物 44,649千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品及び車両運搬具 取得価額相当額 1,386千円 減価償却累計額相当額 1,000千円 中間期末残高相当額 386千円 注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込法により算定しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品及び車両運搬具 取得価額相当額 588千円 減価償却累計額相当額 343千円 中間期末残高相当額 245千円 注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込法により算定しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品及び車両運搬具 取得価額相当額 588千円 減価償却累計額相当額 301千円 期末残高相当額 287千円 注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 141千円 1年超 245千円 合計 386千円 注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99千円 減価償却費相当額 99千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存総額を零とする定額法によっております。	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 84千円 1年超 161千円 合計 245千円 注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42千円 減価償却費相当額 42千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 84千円 1年超 203千円 合計 287千円 注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 198千円 減価償却費相当額 198千円 減価償却費相当額の算定方法 同左
--	--	---

(金融商品関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	35,840	35,840	
(2) 受取手形及び売掛金	103,922	103,922	
資産計	139,762	139,762	
(1) 支払手形及び買掛金	54,013	54,013	
(2) 長期借入金(*1)	269,317	269,364	47
負債計	323,330	323,377	47

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 預金はすべて満期が1年以内であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金 すべて回収期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 すべて支払い期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に

想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	800

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

(1) 現金及び預金	56,243	56,243	
(2) 受取手形及び売掛金	80,095	80,095	
資産計	136,338	136,338	
(1) 支払手形及び買掛金	25,816	25,816	
(2) 長期借入金 (*1)	299,641	300,621	980
負債計	325,457	326,437	980

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 預金はすべて満期が1年以内であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金 すべて回収期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 すべて支払い期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に

想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	60,648	53,638	37,877	35,408	22,992	89,078

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	800千円

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	800千円

前事業年度末(平成22年3月31日)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	800千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度末 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度末 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社は、子会社及び関連会社は ありません。	同 左	同 左

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度末 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比
して
著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間にお
ける
主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時
価
及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末 における時価
前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
282,381	9,194	273,187	495,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動
減少は、当期の減価償却費であります。
3. 時価の算定方法
「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額に基づいております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

<p>1株当たり純資産額 174.88円 1株当たり中間純利益金額 12.29円</p> <p>1株当たり中間純利益の算定の基礎については、損益計算書上の当中間純利益から控除すべき普通株主に帰属しない金額はありません。また当中間会計期間を通して株式（普通株式）の増減もなく、自己株式の取得及び保有もありませんので、損益計算書上の中間純利益を発行済普通株式数で除して算定しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式を有していませんので、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 202.32円 1株当たり中間純利益金額 12.05円</p> <p>同 左</p>	<p>1株当たり純資産額 190.26円 1株当たり当期純利益金額 27.68円</p> <p>1株当たり純利益の算定の基礎については、損益計算書上の当期純利益から控除すべき普通株主に帰属しない金額はありません。また当会計期間を通して株式（普通株式）の増減もなく、自己株式の取得及び保有もありませんので、損益計算書上の当期純利益を発行済普通株式数で除して算定しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を有していませんので、記載していません。</p>
---	---	--

(注) 1. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	230,842	267,070	251,152
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	230,842	267,070	251,152
1株あたり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,320	1,320	1,320

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	16,230	15,917	36,541
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	16,230	15,917	36,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,320	1,320	1,320

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

平成22年6月29日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月24日

株式会社 サッパボイラ
取締役会 御中

東口公認会計士事務

所

公認会計士 東口喜代一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッパボイラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッパボイラの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月24日

株式会社 サッパボイラ
取締役会 御中

東口公認会計士事務

所

公認会計士 東口喜代一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッパボイラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッパボイラの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。